	利息及び配当金の受取額	111,448,129,846
	利息の支払額	△ 37,553,472
	国庫納付金の支払額	△ 3,349,956
	法人税等の支払額	△ 41,816,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	413,952,177,405
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,318,202,909,371
	有価証券の償還による収入	2,010,081,294,669
	有価証券の売却による収入	10,167,660
	有形固定資産の取得による支出	△ 107,535,773
	有形固定資産の売却による収入	279,720,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,449,310,175
	生命保険資産の増加による支出	△ 16,000,000,000
	生命保険資産の減少による収入	15,255,838,190
	定期預金の預入による支出	△ 511,520,000,000
	定期預金の払戻による収入	512,980,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 35,850,912
	その他の投資活動による収入	4,885,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,703,700,212
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 369,900,359
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 858,027,675
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,227,928,034
Ⅳ	資金増加額	103,020,549,159
Ⅴ	資金期首残高	21,997,302,269
Ⅵ	資金期末残高	125,017,851,428

（単位：円）

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

Ⅰ	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	創業・新事業支援業務費	13,290,842,295		
	経営基盤強化業務費	17,836,641,361		
	経営環境対応業務費（再生等）	6,170,502,992		
	経営環境対応業務費（共済）	1,010,896,070,271		
	一般管理費	4,781,083,574		
	財務費用	15,776,648		
	雑損	821,710		
	臨時損失	1,006,281,988		
	法人税、住民税及び事業税	43,401,500	1,054,041,422,339	
	(2) （控除）自己収入等			
	貸付金利息収入	△ 6,910,418,830		
	出資金収益	△ 853,079,741		
	指導研修事業収入	△ 931,072,500		
	不動産関係事業収入	△ 2,764,503,686		
	受託収入	△ 220,282,845		
	債務保証料収入	△ 12,227,727		
	共済事業掛金等収入	△ 818,075,858,830		
	資産運用収入	△ 101,600,075,000		
	雑収入	△ 1,760,847,266		
	支払備金戻入益	△ 2,876,939,132		
	財務収益	△ 1,978,151,588		
	雑益	△ 295,096,772		
	臨時利益	△ 3,604,672,412	△ 941,883,226,329	
	業務費用合計			112,158,196,010
Ⅱ	損益外減価償却相当額			592,800,936
Ⅲ	損益外除売却差額相当額			4
Ⅳ	引当外賞与見積額			8,404,527
Ⅴ	引当外退職給付増加見積額			△ 3,253,898,294
Ⅵ	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		—	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		—	—
Ⅶ	（控除）法人税等及び国庫納付額			△ 43,401,500
Ⅷ	行政サービス実施コスト			109,462,101,683

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。